

第144回市議会（定例会）一般質問通告書

（令和7年2月26日・27日）

順番	質 問 の 内 容		議席 番号	氏 名
	表 題	具 体 的 内 容		
1. 未 来 の 風		3名	7件	
1	◎一問一答		6	菅 原 雄 治
	1	<p>ひとり親家庭の自立支援の取組について （大阪府堺市の先進事例から）</p> <p>(1) 大阪府堺市の「子ども未来応援室」の先進的な取組と、本市の「けせんぬまWell-beingプラン2024」との親和性について</p> <p>(2) 一般社団法人日本シングルマザー支援協会との連携について</p> <p>(3) この取組に挑戦することによる、地方人口減少問題の課題解決の可能性について</p> <p>2 実行性のある協働防災の在り方とは</p> <p>(1) 総務教育常任委員会行政視察「埼玉県三郷市の自主防災組織連絡協議会の取組」の同行職員報告から学んだこと、および次年度から取り入れるべき事項について</p> <p>(2) 鹿折地区における気仙沼市津波総合防災訓練の反省から問われる協働防災の在り方とは</p> <p>(3) 地域企業との協働防災における、避難所運営等の具体的役割とは</p> <p>(4) 防災士、防災リーダーの協働防災の具体的な役割について</p>		
2	◎一問一答		8	村 上 伸 子
	1	<p>教育パッケージ施策の成果と今後の展開について</p> <p>本市は、数年来好調なふるさと納税寄附金を積み立てたふるさと応援基金を活用し、様々な施策を展開しています。その一つが令和6年1月に発表された「教育パッケージ～人口減でも人材豊富に～」と銘打った事業で、本年度から10年間で18億円を充当し、幼児から高校生、不登校児童生徒、教える側までも対象とした様々な取組が展開されることになっています。4つに分けられた内容は、机上の学習支援だけに留まらず、体験プログラム、スポーツ支</p>		

	<p>援、子供の居場所づくり、教師への投資など、多様な側面を網羅しています。約1年をかけて実施してきた取組のうち、以下の3点の「子供への投資」について伺います</p> <p>(1) 「英検」受験に関する取組について 「みんな英語の達人」には、英語のタイトルを冠した5つの取組が紹介されています。そのうち、「英検」の受検料全額免除の目指すところ、そしてほぼ1年の取組がどのように成果に反映されているか、また評価を伺います</p> <p>(2) 語学体験プログラムについて 「国内語学研修3泊4日」と「海外短期語学留学」への派遣の実施状況と令和7年度の予定について伺います</p> <p>(3) 「みんな英語の達人」の対象者拡大の可能性について 本パッケージで英語学習施策の恩恵を受けているのは、主に小・中学生ですが、市内で英語を学ぶ学生には高校生も含まれます。英検受験料の助成や語学体験プログラム参加の機会などを高校生が享受できるか可能性を伺います</p>		
2	<p>2 ジェンダーギャップ解消プロジェクトの目指すところと取組について</p> <p>令和6年10月に「気仙沼市ジェンダーギャップ解消プロジェクト」が発足しました。市の説明には、ジェンダーギャップ解消の理解と取組の推進は、人口減少の緩和とともに、企業の人材獲得・確保の打ち手の一つとして、男性も女性も誰もが働きやすく、働きがいのある職場環境を作るため必要だとあり、また、昨年5月に本市が策定した人口減少対策のための行動計画、「～こどもと女性の瞳かがやく～けせんぬまWell-beingプラン2024」にも重要な施策として官民連携で取組を推進していくと挙げられています。新年を迎え、ジェンダーギャップに関する講習会やワークショップが度々開催され、取組への意気込みが感じられますが、この施策を通して実現が求められていること、また、今後の展開について伺います</p> <p>(1) ジェンダーギャップという概念を社会に浸透させる必要性と手法について 社会の多くの場面に存在する男女間の格差を表すジェンダーギャップは、個人の年代、職業、生活環境、人間関係などの属性によって捉え方が異なっているのが現実です。それにより、ジェンダ</p>	8	村上伸子

2	<p>ーギャップ解消に向けた取組への熱量に温度差が生じていますが、概念を社会に浸透させるために必要だと考えること、工夫している手法について伺います</p> <p>(2) ジェンダーギャップ解消に必要なステップの一つとしてアンコンシャスバイアスへの取組が大切です。市は、経済界・産業界との連携で働く場でのジェンダーギャップ解消の取組を推進し、地域全体に当該取組の機運を醸成すると述べていますが、仕事を離れた家庭と地域の暮らしにおける解消をどのようにしていくのか伺います</p> <p>3 外国人技能実習生に選ばれる気仙沼市になるための取組について</p> <p>令和6年6月定例会において、本市で就労している技能実習生の仕事と暮らしの満足度を知るため意識調査を実施することへの見解と原付自動二輪車の免許取得と運転を支援する可能性について尋ねましたが、その後の対応について伺います</p>	8	村上伸子
3	<p>◎一問一答</p> <p>1 震災伝承について</p> <p>令和8年には東日本大震災から15年の節目を迎えます。犠牲者を追悼するとともに、内外に向けて震災の教訓を伝え、復興に感謝する機会であることから、この1年間の取組が重要になります。未来の命を守るため、次の2点について質問します</p> <p>(1) 東日本大震災遺構・伝承館を拠点とした伝承活動と施設の維持補修のために、ふるさと納税のクラウドファンディングを続け、これまで4億円を超える寄附が集まりました。この寄附金を活用して、伝承館の展示物リニューアルなどに取り組むタイミングだと思えます。できれば、市民を巻き込んで、その過程もPRするなど、興味・関心を高める仕掛けづくりも必要です。今後の伝承館の在り方、クラウドファンディングの継続と活用方法について市の考えを伺います</p> <p>(2) 震災の経験と教訓を後世に伝えていくため、今後必要なこととして、①視察や研究などの受け入れ環境の整備②伝承用の資料や教材の作成③海の市など観光施設における展示④復興祈念公園の利活用⑤図書館の震災関連資料の整理と活用などが考えられます。まずは役割分担や推進体制を確認し、総合的な仕組みづくりからスタートすることが必要で</p>	7	今川 悟

3	<p>す。せめて地元の子どもには、高校を卒業するまでに震災と復興の最低限の知識を得てほしいと考えています。岩手県大船渡市は、津波伝承や防災学習の考え方を整理し、ネットワーク形成のための基本計画を策定しており、本市の参考になる事例です。震災 15 年に向けた震災伝承の取組と課題、仕組みづくりの必要性、そして今後の展望を伺います</p> <p>2 小・中学校再編の進め方について</p> <p>令和 6 年 6 月に設置した気仙沼市小中学校再編検討委員会が中間報告の取りまとめ作業に入り、具体的な再編案について保護者や市民から意見聴取する段階に進む見込みとなりました。再編計画の決定に向けて重要な局面に入ることから、建設的な議論に発展することを期待して、次の 5 点について市の考えを伺います</p> <p>(1) 気仙沼市小中学校再編検討委員会に諮問したのは、「再編の基本的な考え方」「具体的な学校配置案」「今次再編後の考え方」「再編整備の具体的な方策」「その他の必要事項」の 5 項目です。中間報告は 3 月中に取りまとめる予定ですが、検討委員会を傍聴していて「今次再編後の考え方」と「再編整備の具体的な方策」について議論が不足していると感じました。この 2 項目を諮問事項に入れた理由と現在の検討状況を伺います</p> <p>(2) 事務局がたたき台として示した中学校を 4 校に再編する配置案について、検討委員会は「妥当」としましたが、最短で令和 9 年度、10 年度と想定する時期については準備期間への不安から慎重論も出ています。特に階上、面瀬、松岩の 3 中学校の再編については、1 学年最大 5 クラスと現校舎に入りきらない規模であり、仮設校舎などのデメリットの面も心配されることから、段階的な再編の可能性を含めた慎重な検討が求められます。4 月以降に保護者や地域へ説明する際の注目ポイントにもなりますので、「3 校同時再編」と「段階的な再編」について教育委員会が考えるメリットとデメリットを伺います</p> <p>(3) 小・中学校の再編の議論と並行して、スクールバスをはじめとする通学費用について、市がどこまで覚悟できるか示していく考えが明らかにされていましたが、中間報告には間に合いますか。現在の検討状況について伺います</p> <p>(4) 合意形成に時間と労力を要した前再編計画の教訓は、計画策定の段階で市民の理解をしっかりと得</p>	7	今 川 悟
---	--	---	-------

3	<p>て、決まったらなるべく早く実行に移すとのことでした。理解を得るためには、メリットだけでなくデメリットについても整理して十分な検討材料を揃えること、再編ではなくても解決できることを混同させないこと、地域への影響について考慮すること、意見を出しやすい環境をつくること、住民同士で話し合いの機会をつくることが大切だと思います。市民理解の醸成に向けた取組と考え方を伺います</p> <p>(5) 中学校を4校に再編することが現実となれば、道路をはじめとするインフラ整備、交通・住宅政策、地域コミュニティにも影響を及ぼすことが考えられます。小中学校再編計画の策定作業と並行して、学校教育以外への影響と今後の対応について考える場が必要と思いますが、市の考えを伺います</p>	7	今川 悟
2. 会派に属さない議員		4名	11件
公 明 党			
4	<p>◎一問一答</p> <p>1 観光について</p> <p>(1) カツオ漁伝来350年の本年、市としてどのような取組を考えているのか伺います</p> <p>(2) 観光による地元の経済活性化のため関係団体や関係課との連携・協議について伺います</p> <p>(3) インバウンドを考えると、近隣自治体との広域化による取組が重要かと思いますが、市の考えを伺います</p> <p>2 小中学校再編について</p> <p>(1) 小中学校再編において現在の進捗状況を伺います</p> <p>(2) 小中学校再編に伴い、地区ごとの青少年育成協議会などの諸団体についての方向性をどのように考えているか伺います</p>	3	白川 雄二
日 本 共 産 党			
5	<p>◎一問一答</p> <p>1 学校トイレの改修計画について</p> <p>気仙沼市小中学校再編検討委員会ワークショップで出された声にトイレの改修がある。「トイレを広くきれいにしたい。洋式トイレにしたい」「トイレに温水洗浄便座を付けてほしい。」と。</p>	18	秋山 善治郎

5	<p>トイレ改修は、学校再編検討委員会のグループセッションでも議論され、気仙沼の学校の更なる魅力化のために実施していくべきことは何かで議論が深められた。学校再編に先行してトイレを温水洗浄便座化すれば、通わせたい学校の魅力になるとまで述べている。</p> <p>学校再編検討委員会の議論を受けて市教育委員会は、学校施設の長寿命化計画でも触れているが、トイレ改修の方針と改修計画の完成年度を示せ</p> <p>2 第6期中山間地直接支払制度について</p> <p>中山間地直接支払制度は、新年度から第6期に突入する。第5期の反省を踏まえ、「協定内の急傾斜地と緩傾斜地の分断政策」を改める事を提案する。運用マニュアルにおいて「市長は、耕作放棄地の発生を防止する観点から、緩傾斜農用地を対象とする可否、設定、対象範囲を定める」ことができるのであり、本市の中山間地直接支払制度の現状にあった対応とすべきだ。</p> <p>第6期の農水省概要にふれていないことから市長判断になると考えるがいかがか</p> <p>3 (仮称) 宮城気仙沼風力発電事業計画について</p> <p>(1) 関係課による対策チームについて</p> <p>市民の関心の高まりとともに、専門的知見が求められている。関係課による対策チームを組織し、情報の共有と、正対した市民説明は必須と考えるのか</p> <p>(2) 累積的影響等について</p> <p>既設の風力発電所と近接する計画となっている。市長も「累積的影響」について調査・予測・評価を事業者に求めている。本市としてのガイドラインをどのように設定しているのか</p>	18	秋 山 善治郎
立 憲 民 主 党			
6	<p>◎一問一答</p> <p>1 保育業務の業務改善及び負担軽減について</p> <p>(1) 認可保育所のクラス数とパソコンの配置台数について伺います</p> <p>(2) 書類作成業務（保育年間計画、指導計画、保育日誌、連絡帳、お便り等）の改善やその負担軽減の取組み状況を伺います</p> <p>(3) ICTを保育業務の改善に活用する事を検討して</p>	24	小野寺 俊 朗

6	<p>いるか伺います</p> <p>(4) 保育日誌や連絡帳などの書類作成業務の見直しや作成の効率化は計れているか伺います</p> <p>(5) ゆとりある休憩やノンコンタクトタイムの確保など働き方の見直し等のタイムマネジメントが計られているか伺います</p> <p>2 非常勤職員である会計年度任用職員の待遇改善について</p> <p>(1) 本年度の会計年度任用職員全体及び大卒者の合計並びに男女別の人数を伺います</p> <p>(2) 同一労働、同一賃金の徹底に向けて正規職員と非正規職員である会計年度任用職員の職務内容等が同一であれば、賃金格差の是正を図るべきであると考えますがいかがですか。そのために、現在、会計年度任用職員の給料月額の高額が頭打ちとなっていることから、給料月額を増額できないか伺います</p> <p>(3) 会計年度任用職員の正規職員への登用条件拡大を図り、正職員として登用できないか伺います</p> <p>3 市職員の働き方改革について</p> <p>(1) 競争試験の状況について、受験者数と合格者数及び競争率を伺います</p> <p>(2) 中途採用試験の実施状況を伺います</p> <p>(3) 時間外勤務の実態、年次有給休暇の取得の状況、育児休業取得の状況を伺います</p> <p>(4) 時間外勤務の時間数が月 45 時間を超える職員数と職員割合について伺います</p> <p>(5) 柔軟な勤務時間制度の導入状況と実施状況を伺います</p> <p>(6) メンタルヘルス対策の取組状況を伺います。また、メンタルヘルス不調による退職者の状況を伺います</p>	24	小野寺 俊 朗
7	<p>◎一問一答</p> <p>1 本市における全国学力調査の結果について</p> <p>本市の全国学力調査の結果ですが、令和元年から令和6年度までの間、小学校国語・算数、中学校国語・数学・英語のすべてが全国平均正答率を下回っています。令和2年12月と令和4年12月の定例会においても質問していますが、この結果を市教委としてどのように考え、対策を講じてきたのかを改めて尋ねます</p>	13	熊 谷 雅 裕

7	<p>2 本市における不登校者数の増加について 本市の平成 29 年度の不登校者数は小学校で 14 人、中学校で 50 人でしたが、令和 5 年度は小学校で 66 人、中学校で 110 人と増加しています。児童数・生徒数が減少していますので、1000 人あたりに換算しますと、平成 29 年度は小学校 5.4 人、中学校 30.9 人、令和 5 年度は小学校 30.7 人、中学校 88.1 人となります。この 6 年間で小学校で 5.7 倍、中学校で 2.9 倍と急増しています。令和 2 年 12 月と令和 4 年 12 月の定例会においても質問していますが、この状況を市教委としてどのように捉え、対策を講じてきたのかを改めて尋ねます</p> <p>3 気仙沼市小中学校再編検討委員会について (1) 令和元年 9 月定例会において、「現計画は破綻しており、将来への明確な目的と現実を踏まえた計画につくり直すべき」と主張しましたが、当局より計画を続行すると否定されました。ところが令和 5 年 11 月から令和 6 年 2 月の間に小中学校再編検討準備会が 3 回開かれ、令和 6 年 6 月に小中学校再編検討委員会が発足しました。令和元年より令和 6 年までの間、どうして再編検討委員会は発足できなかったのかを尋ねます (2) 令和元年 9 月以来、当局には計画変更を迫り、提言を多々行ってきました。小中学校を同時進行ではなく、中学校の統合を優先し、4 校にとの提言もしました。現在の再編検討でも中学校 4 校案で先に進める案が出ています。その統合案 4 校の中に鹿折中に唐桑中を統合する案があります。唐桑地域から中学校が無くなることを地域の方々は了解しているのかを尋ねます</p>	13	熊谷雅裕
---	---	----	------